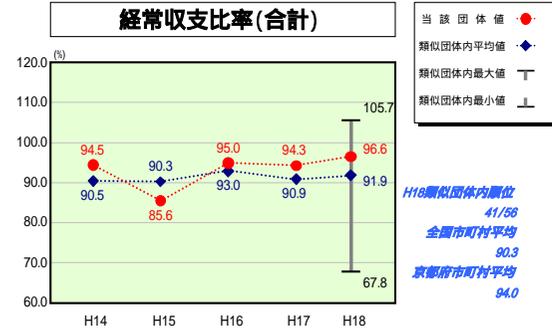
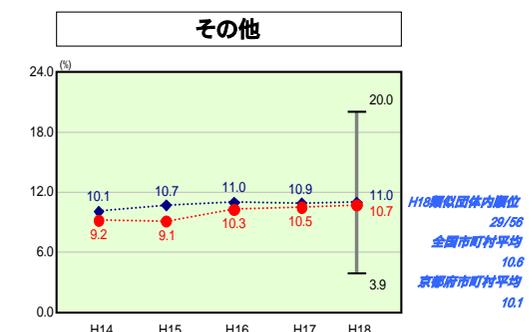
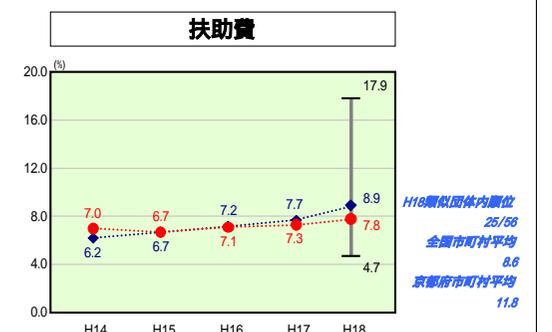
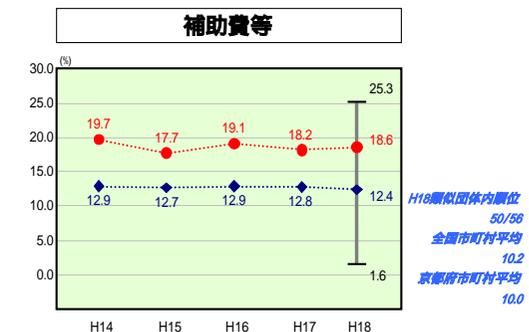
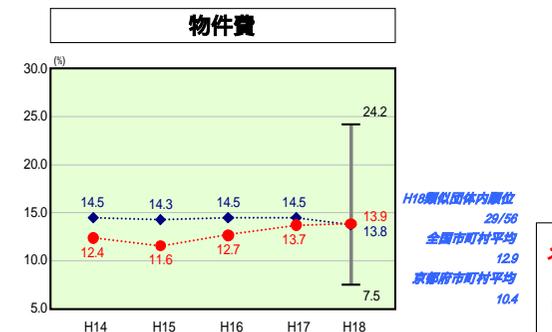
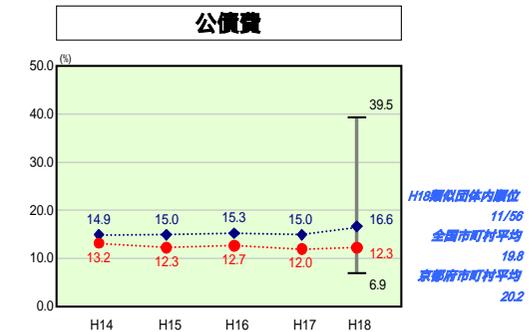
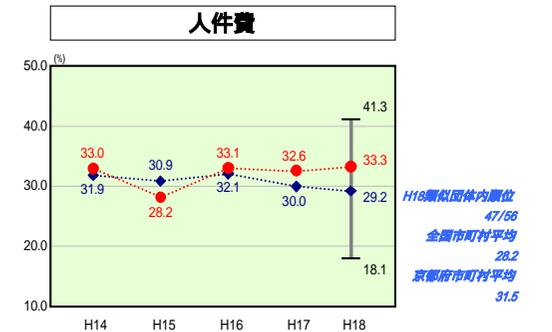
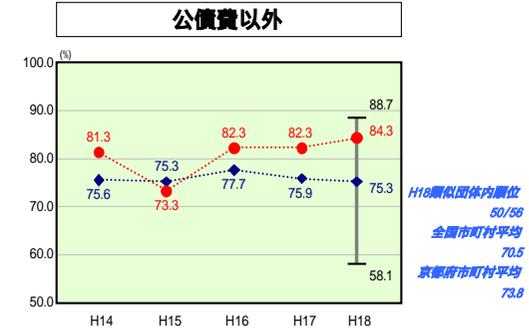
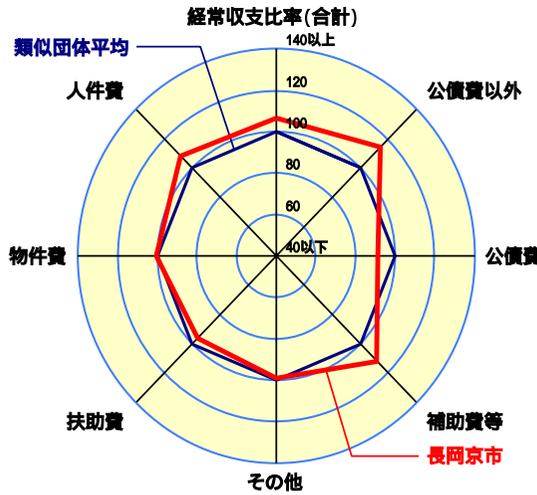


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	78,179人(H19.3.31現在)
面積	19.18 km ²
歳入総額	22,576,038千円
歳出総額	21,696,841千円
実質収支	676,121千円



分析欄

【人件費】 類似団体平均と比べると、人口1,000人当たり職員数は同程度、ラスパイレズ指数では下回っている。しかし、職員の平均年齢が45.7歳と高いことから1人当たりの職員人件費が高くなり、人件費総額を押し上げている。また、退職者数も多い為、人件費が高くなっている。今後は、「長岡京市行政改革アクションプラン」の実施により、人件費に準ずる費用も含めて人件費を減少させる。

【物件費】 平成17年度以降、総合交流センター開設に伴う運営経費や電算機器の更新経費により増加傾向にあるが、「アクションプラン」により引き続き経費の縮減を目指す。

【扶助費】 類似団体平均を下回っているが、「アクションプラン」により引き続き経費の縮減を目指す。

【公債費】 類似団体平均を下回っているが、「アクションプラン」により引き続き経費の縮減を目指す。

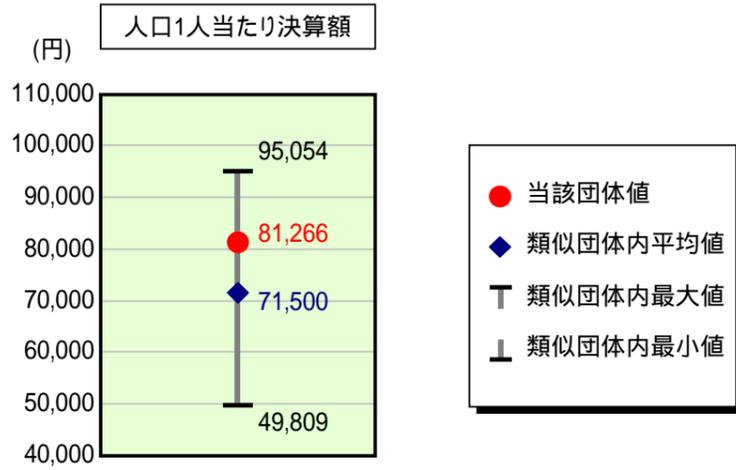
【補助費等】 本市の特徴として、多くの事務(ごみ・し尿処理、常備消防、福祉事務の一部など)を一部事務組合で処理しているため、負担金が類似団体平均を大きく上回っている。今後は各一部事務組合と連携し、経常経費の縮減を図っていく。補助金についても、「補助金チェックシート」を活用し、補助金の見直しを引き続き行う。

【その他】 主に特別会計繰出金であるが、「アクションプラン」により引き続き経費の縮減を目指す。

【寄附施設整備費】 平成15~17年度に類似団体平均を大きく上回っているのは、JR長岡京駅西口再開発事業の実施によるものである。平成18~20年度までは10億円台で推移し、平成21年度以降は学校施設耐震化や阪急新駅に係る事業費が増加すると見込んでいる。今後とも普通建設事業費は事業を厳選して実施する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



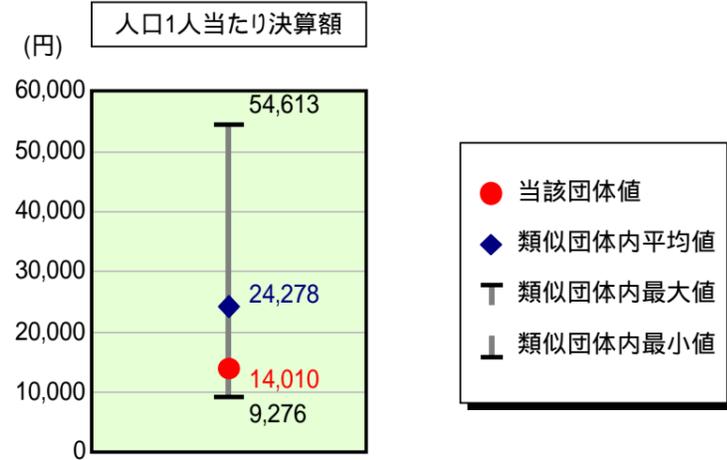
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,676,556	72,610	64,710	12.2
賃金(物件費)	74,564	954	2,980	68.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,043,210	13,344	5,942	124.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	500	6	719	99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	291,882	3,734	2,940	27.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,948	639	1,243	48.6
退職金	783,340	10,020	7,034	42.5
合計	6,353,320	81,266	71,500	13.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.63	6.49	0.14
ラスパイレス指数	97.1	98.4	1.3

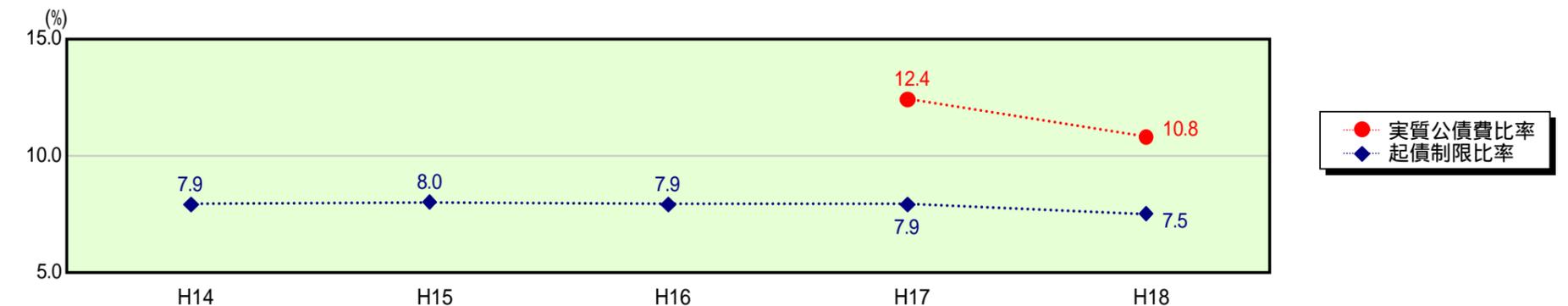
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

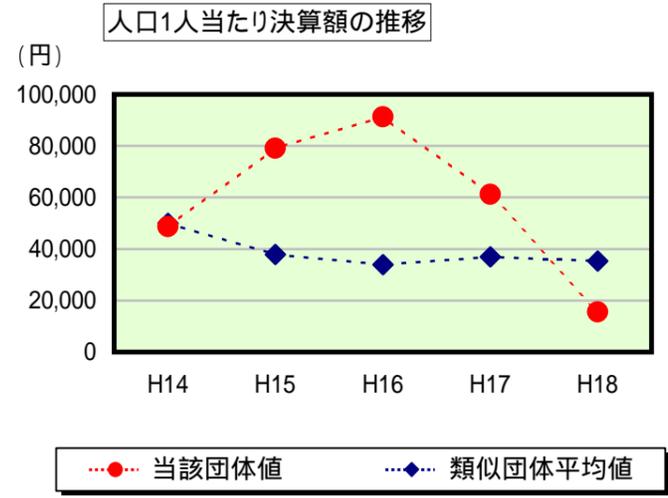
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,826,333	23,361	32,243	27.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	611,750	7,825	10,024	21.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	587,548	7,515	3,484	115.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,094	372	1,597	76.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,959,460	25,064	23,132	8.4
合計	1,095,265	14,010	24,278	42.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,759,446	48,660	6.3	49,901	6.3	12.6
うち単独分	2,303,887	29,820	4.2	33,654	6.8	11.0
H15	6,103,545	79,049	62.5	37,815	24.2	86.7
うち単独分	3,243,980	42,014	40.9	24,749	26.5	67.4
H16	7,068,872	91,303	15.5	33,970	10.2	25.7
うち単独分	2,962,463	38,264	8.9	21,865	11.7	2.8
H17	4,764,802	61,234	32.9	36,976	8.8	41.7
うち単独分	1,588,153	20,410	46.7	21,184	3.1	43.6
H18	1,220,035	15,606	74.5	35,287	4.6	69.9
うち単独分	981,524	12,555	38.5	22,883	8.0	46.5
過去5年間平均	4,583,340	59,170	4.6	38,790	7.3	2.7
うち単独分	2,216,001	28,613	9.8	24,867	8.0	1.8